

2025年3月期 第3四半期決算説明資料

2025年2月27日

KIC 協立情報通信株式会社

(証券コード : 3670)

業績ハイライト

KIC

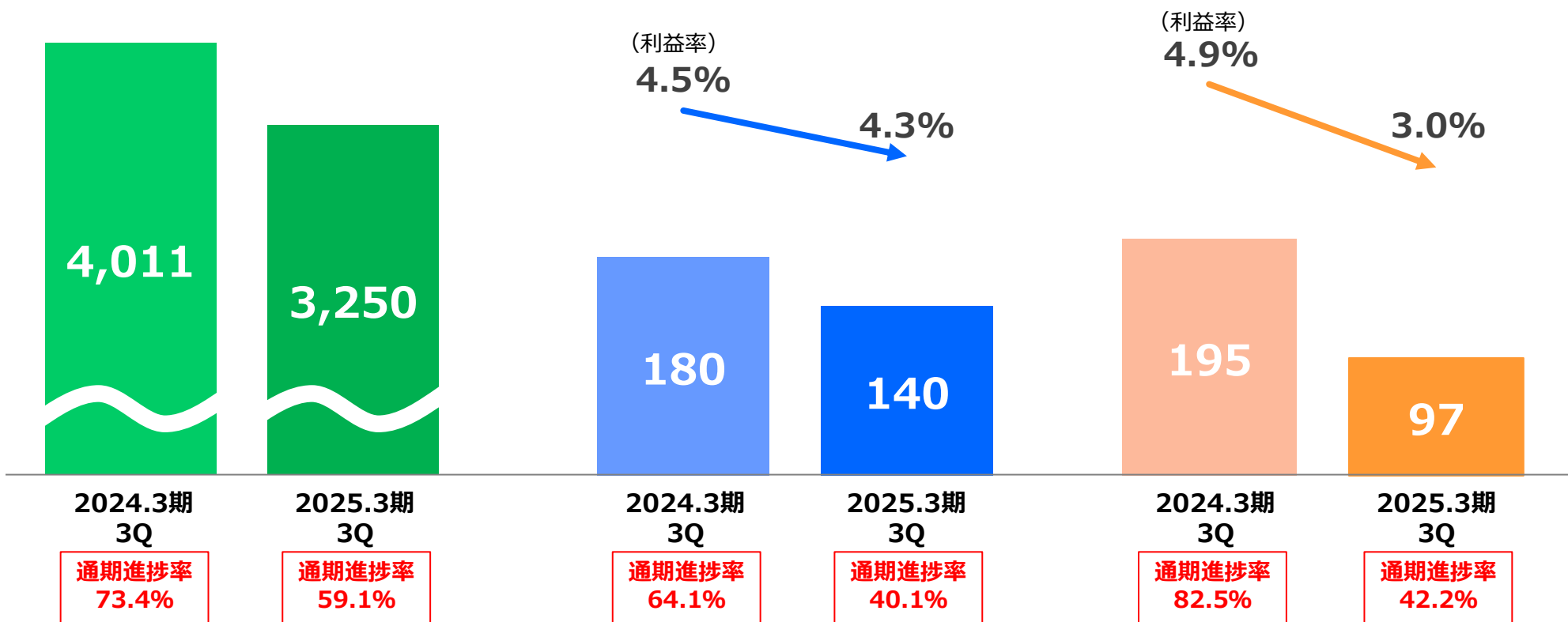
店舗事業においては第3四半期改善傾向にあるが、上期の不調を補えず
ソリューション事業は第3四半期において売上高が停滞

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

【当期純利益】



(注1) 2024年3月期の通期進捗率は「2024年4月17日 2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に対するものです。

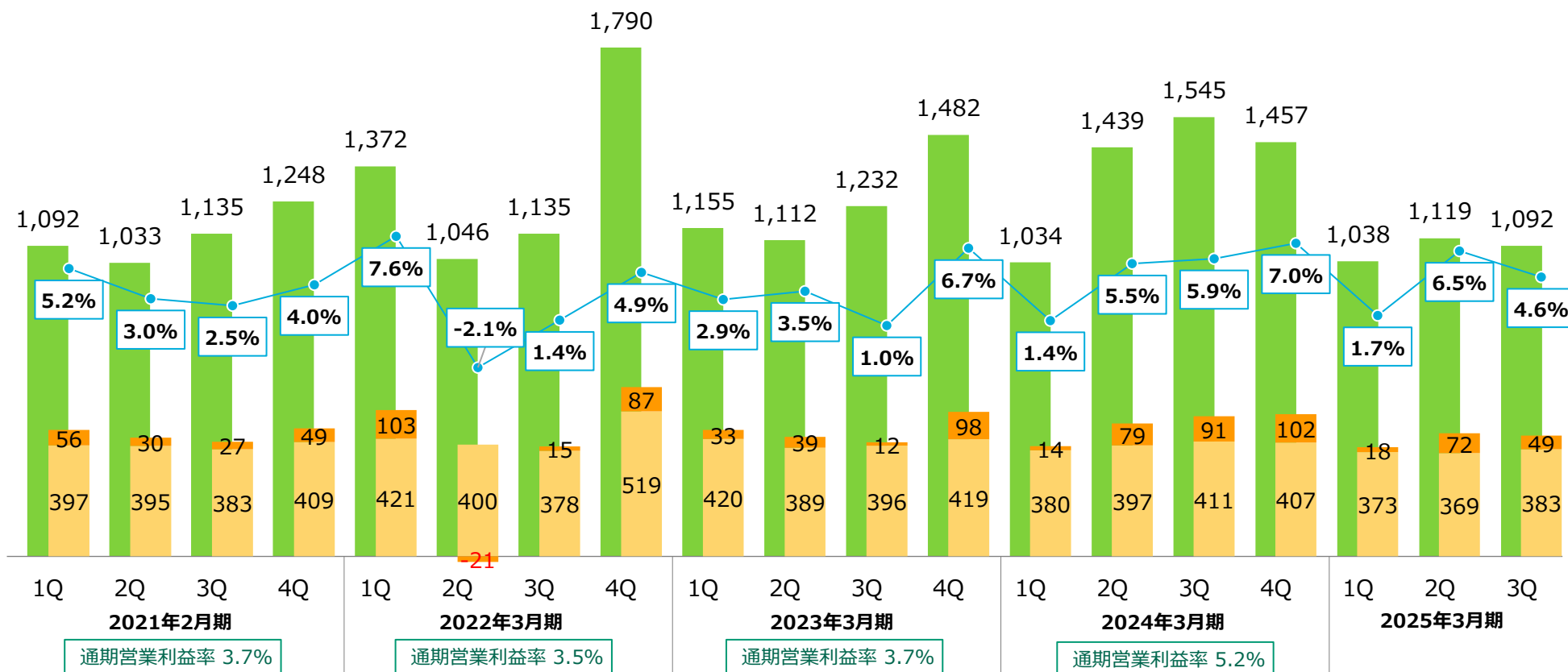
(注2) 2024年3月期第3四半期の当期純利益には、子会社合併に伴う特別利益70百万円が含まれております。

四半期業績の推移

事業セグメント間のクロスセル活動に注力 ソリューションサービスが底堅く推移

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益

(百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

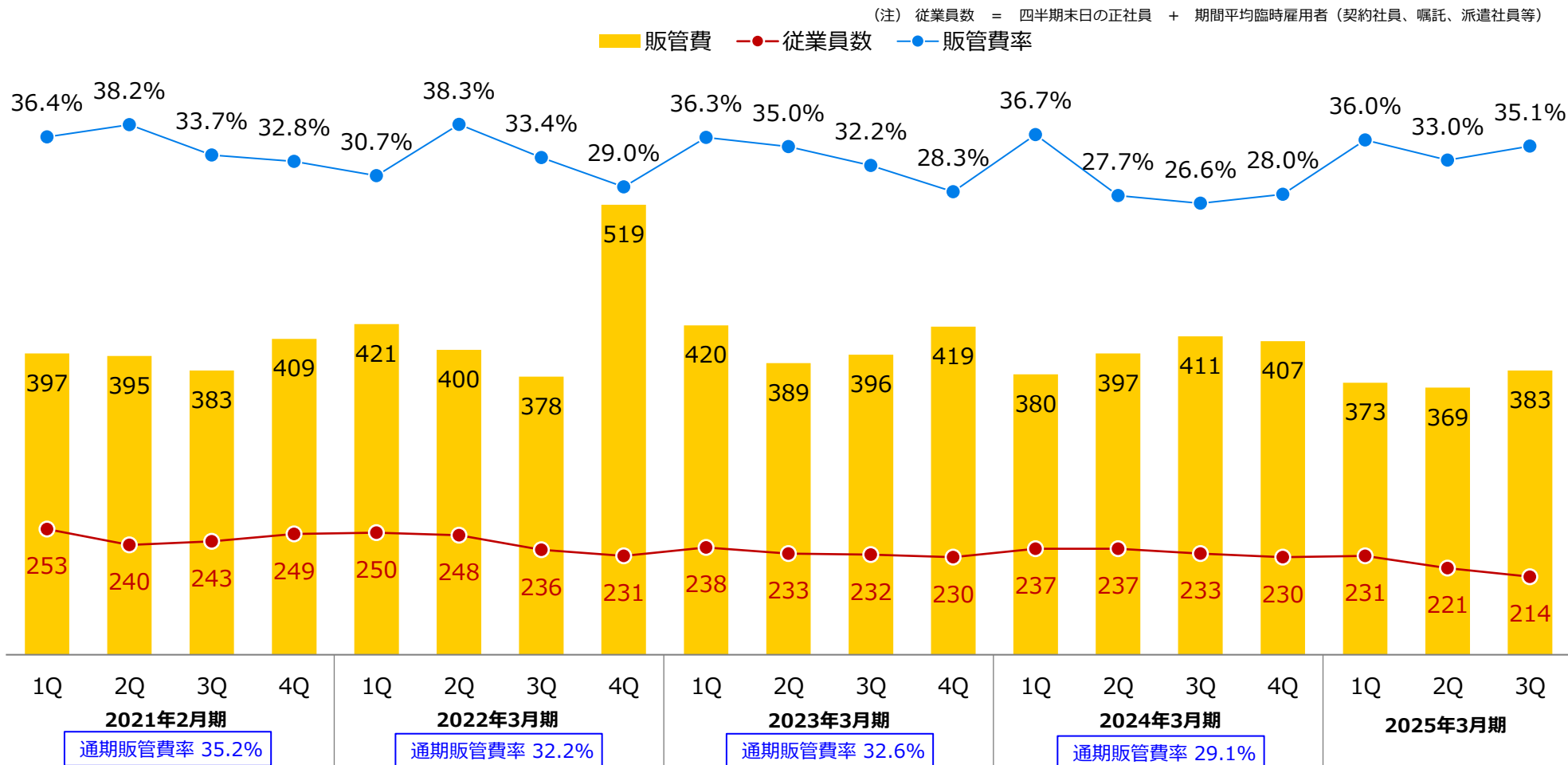
(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

販管費と人員の推移

派遣費用の減少により、前年同期比で販管費が減少

(単位：百万円)

(注) 従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者(契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

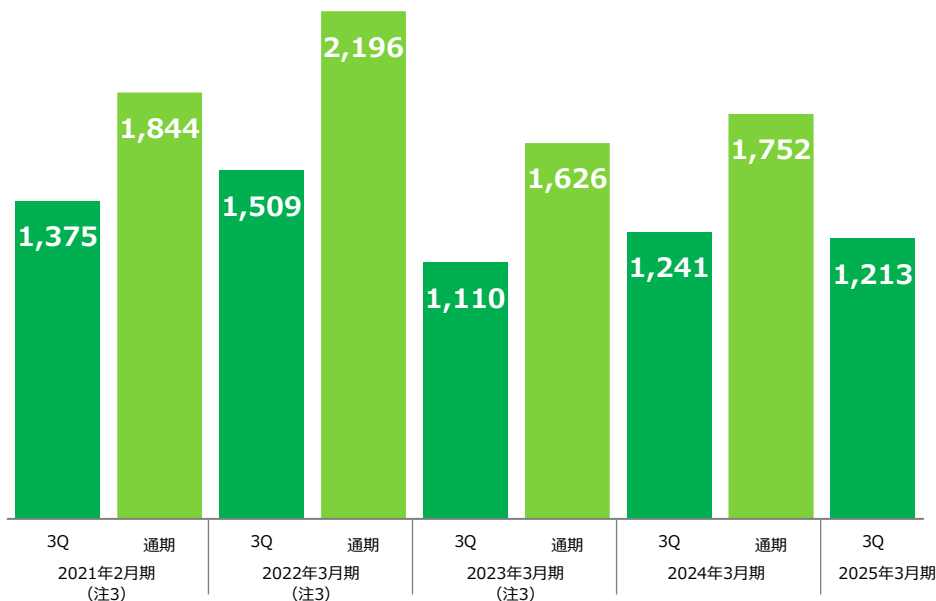
(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業

サービス比率拡大により利益率は上昇 営業利益は前年同期を上回る

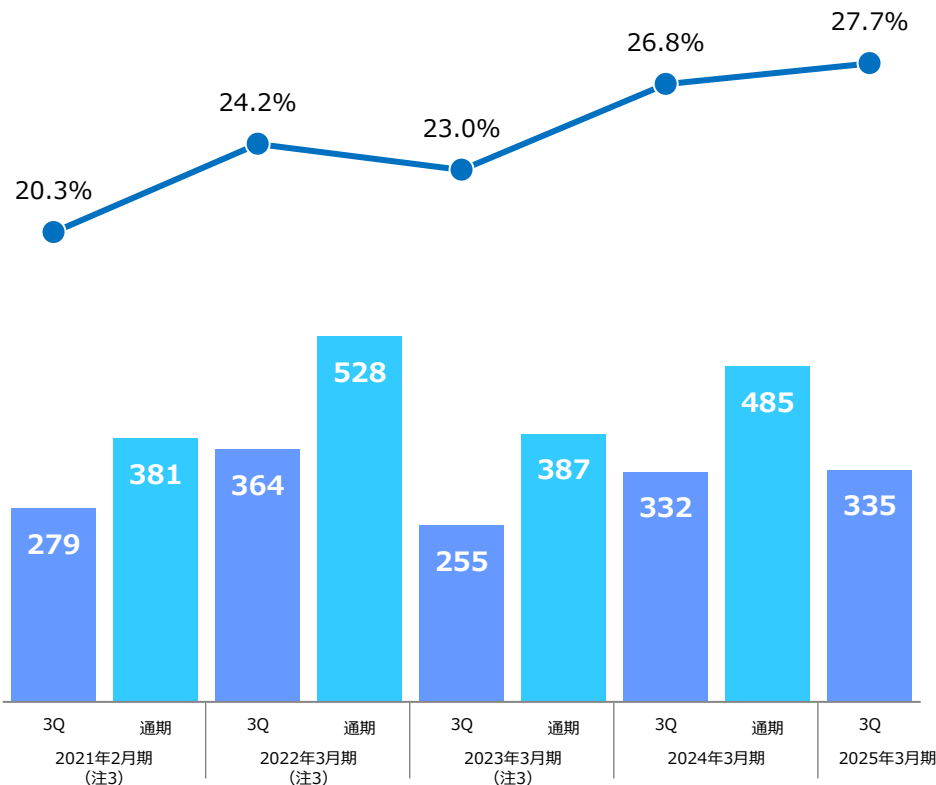
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

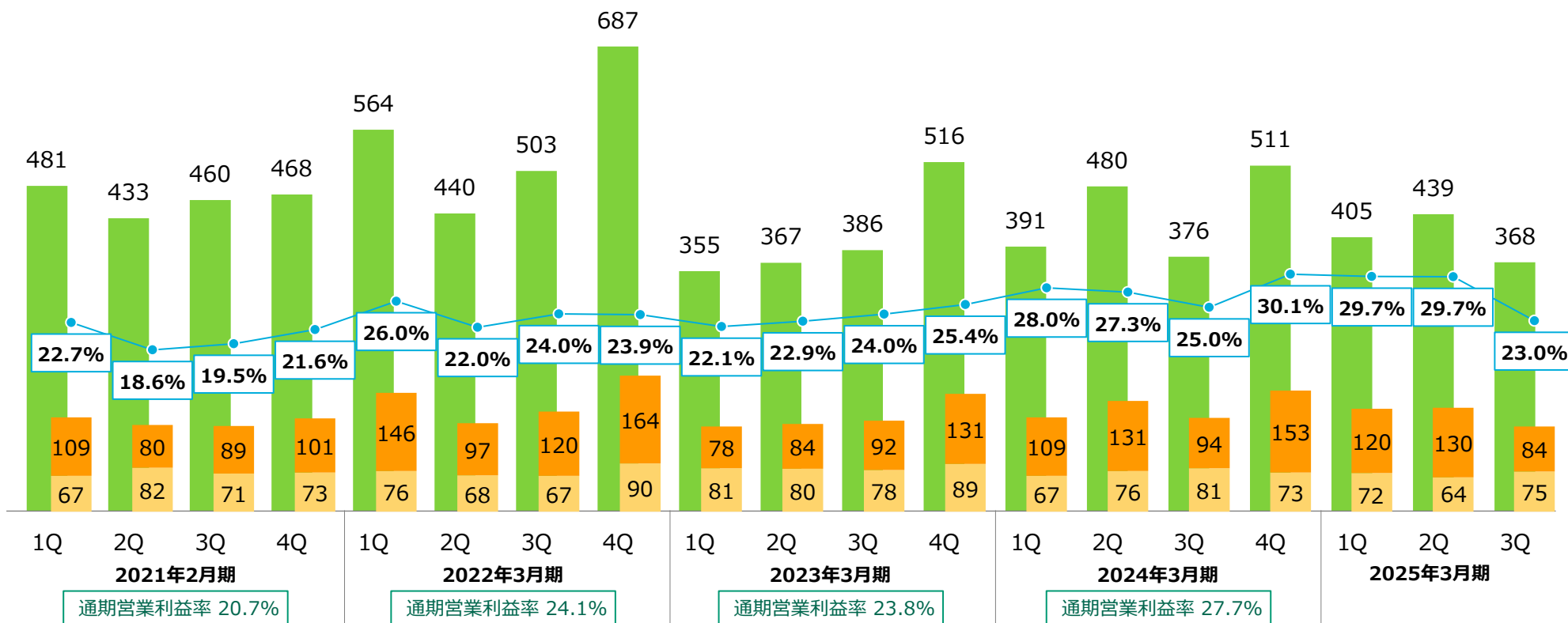
(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

新規案件はやや停滞 付加ソリューション提案等のユーザー向けサービスは堅調に推移

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

(百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

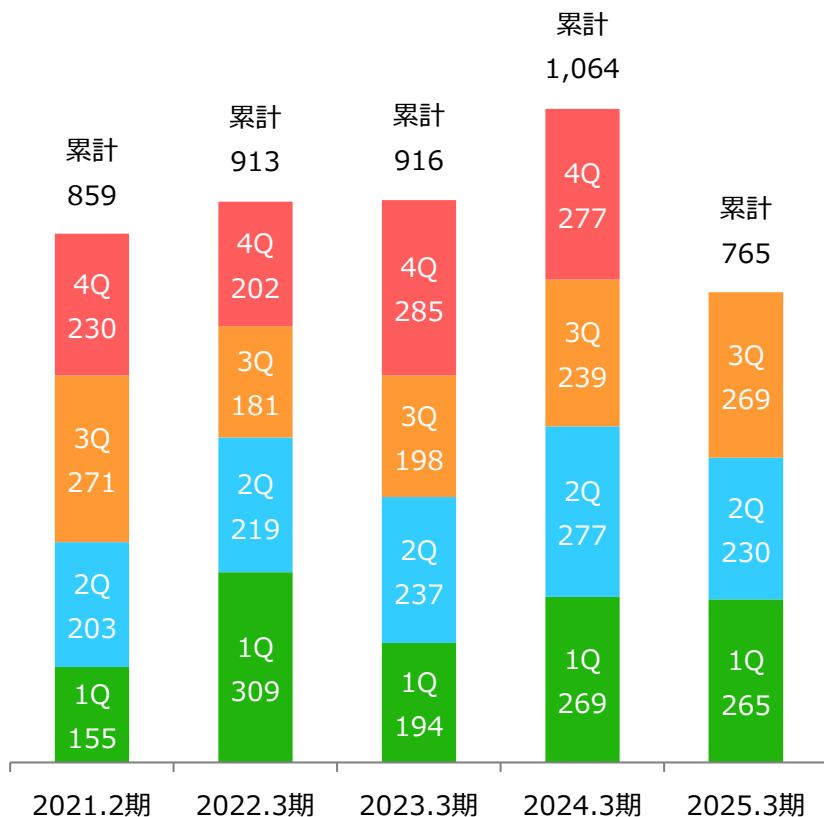
ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

KIC

PC-LANインフラ改善やクラウド化支援により、受注高が増加
受注残高は前年同期比で微増

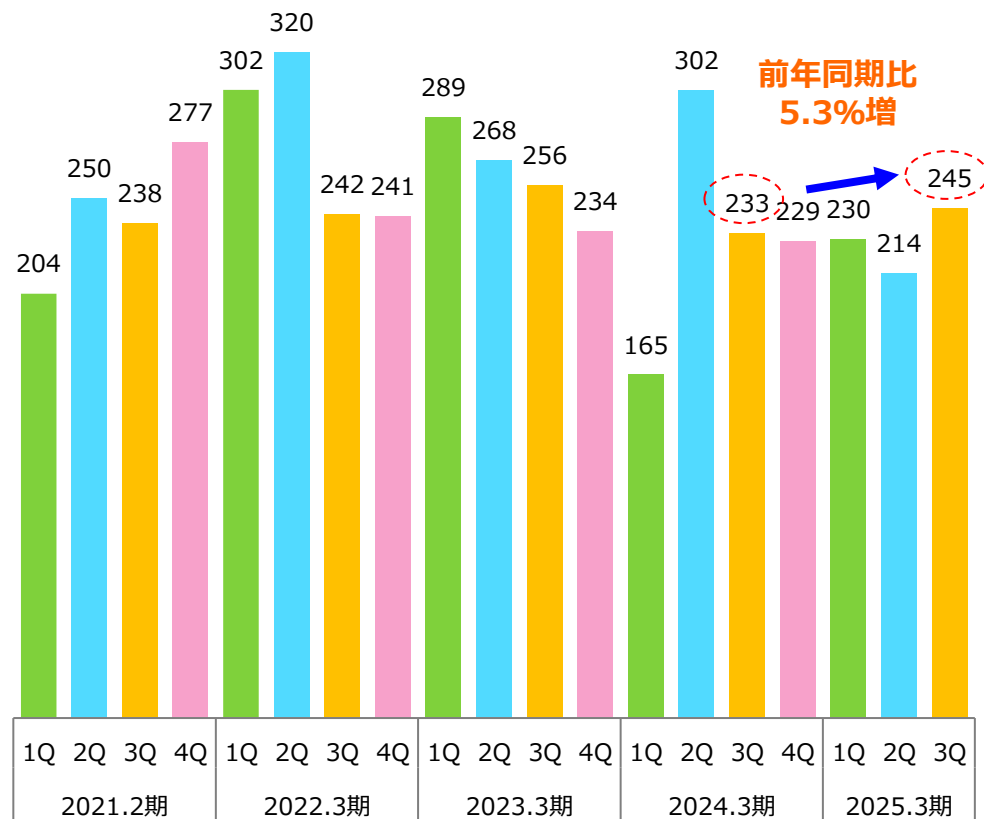
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



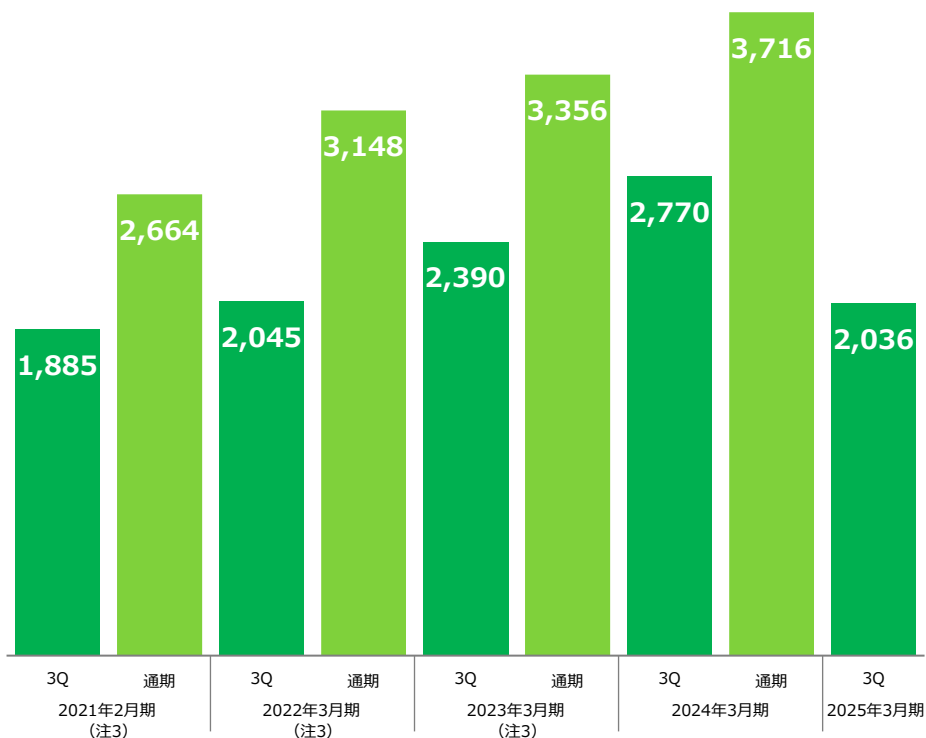
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

モバイル事業

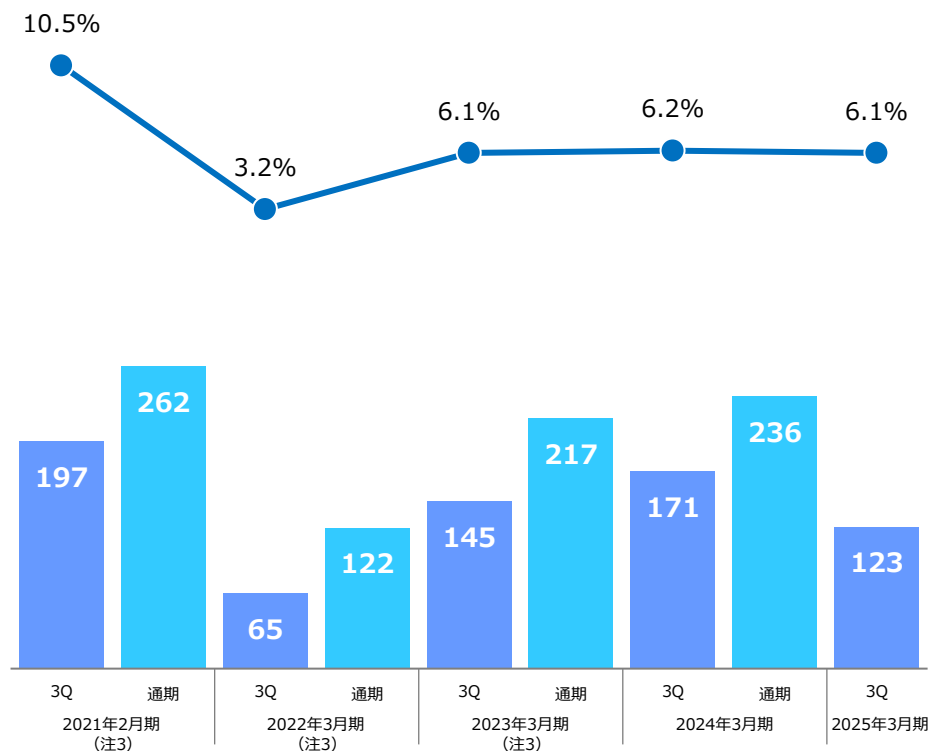
閉店による店舗数減少の影響もあり、売上高は前年比大幅減 法人サービス事業は堅調に推移するが、補えず

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益・営業利益率】



(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

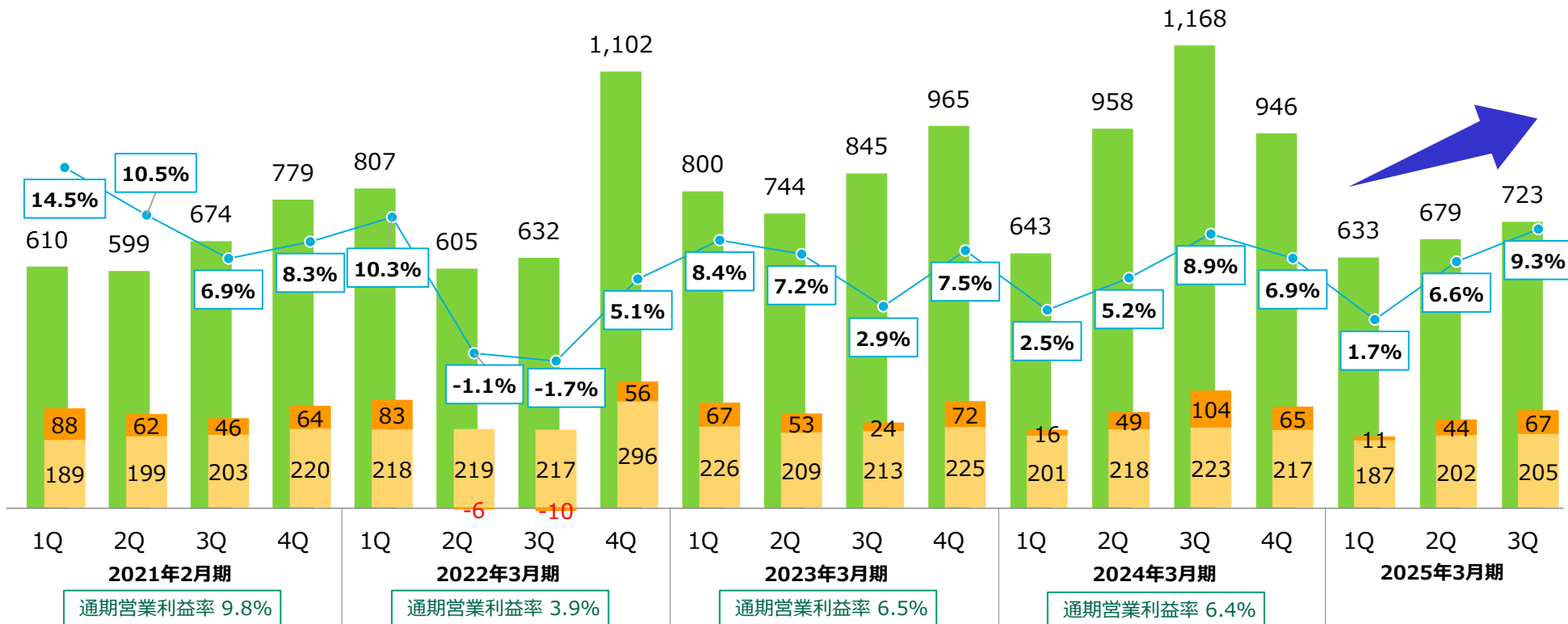
(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

端末販売は低調ながらも第2四半期以降収益は緩やかに改善
法人向けモバイルソリューションと店舗独自のコンテンツ販売が下支え

■売上高 ■販管費 ■営業利益 ●営業利益率

(百万円)



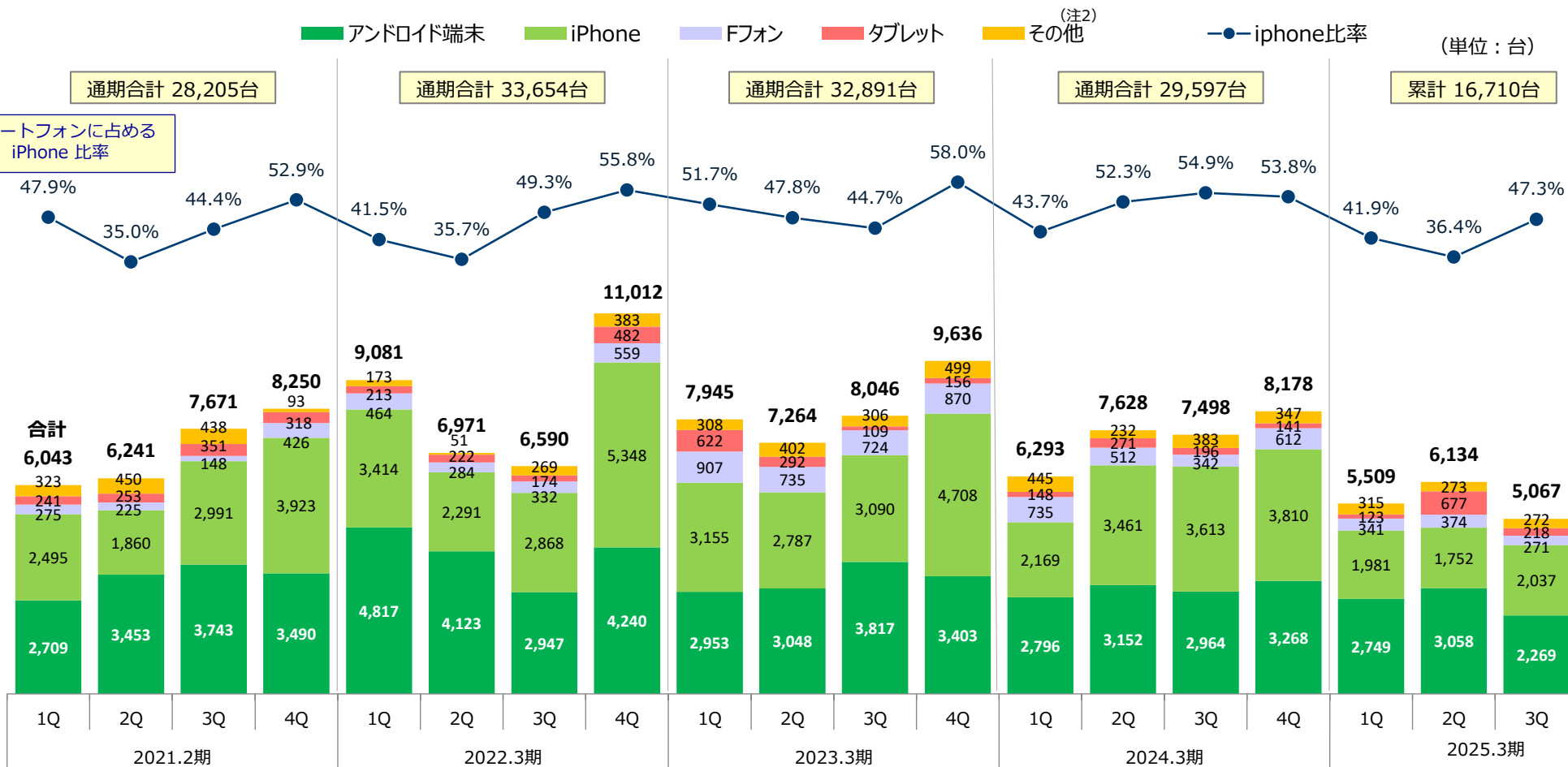
(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

iPhoneの販売数は若干伸長するも全体の販売数は低調 店舗事業における集客と販売力の向上が課題



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

ご参考資料

業績サマリー



(単位：百万円)

| | 2024年3月期 第3四半期 | | 2025年3月期 第3四半期 | | | | (参考) 2025年3月期 通期予想 |
|----------------------------|-------------------|--------|-------------------|---------------|---------------|--------------|--------------------------|
| | 金額 | 売上高比 | 金額 | 売上高比 | 前年 同期比 | 通期 進捗率 | |
| 売上高 | 4,011 | 100.0% | 3,250 | 100.0% | △19.0% | 59.1% | 5,500 |
| 営業利益 | 180 | 4.5% | 140 | 4.3% | △22.4% | 40.1% | 350 |
| 経常利益 | 186 | 4.6% | 142 | 4.4% | △23.8% | 40.2% | 355 |
| 四半期(当期)純利益 | 195 | 4.9% | 97 | 3.0% | △50.3% | 42.2% | 230 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 163.23 | — | 81.11 | — | △50.3% | 42.2% | 192.02 |

要約B/S<資産の部>

(単位：百万円)

| | | 2024年3月末時点 | | 2024年12月末時点 | | |
|-------------|--------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | 前年度末比 |
| 流動資産 | 現金及び預金 | 1,222 | 37.3% | 1,252 | 42.0% | 29 |
| | 受取手形、 売掛金及び契約資産 | 787 | 24.0% | 476 | 16.0% | △ 311 |
| | 棚卸資産 | 191 | 5.9% | 214 | 7.2% | 22 |
| | その他 | 117 | 3.6% | 132 | 4.4% | 15 |
| | 貸倒引当金 | △ 0 | △0.0% | △ 0 | △0.0% | 0 |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 518 | 15.8% | 489 | 16.4% | △ 28 |
| | 無形固定資産 | 5 | 0.2% | 9 | 0.3% | 3 |
| | 投資その他の資産 | 435 | 13.3% | 408 | 13.7% | △ 26 |
| 資産合計 | | 3,278 | 100.0% | 2,982 | 100.0% | △ 296 |

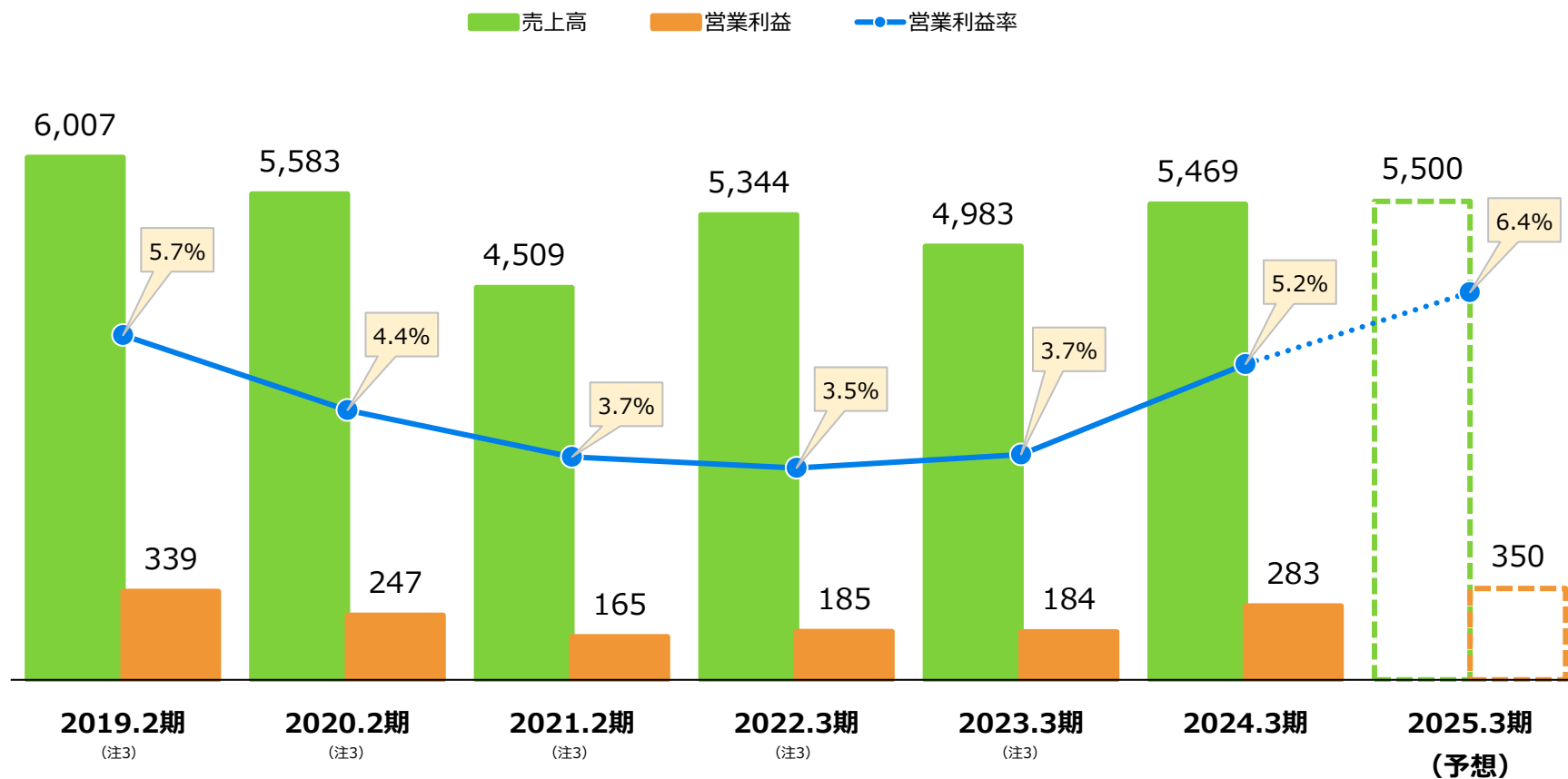
要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

| | | 2024年3月末時点 | | 2024年12月末時点 | | |
|----------------|-----------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | 前年度末比 |
| 流動負債 | 支払手形及び買掛金 | 470 | 14.4% | 301 | 10.1% | △ 169 |
| | 未払法人税等 | 76 | 2.3% | 0 | 0.0% | △ 76 |
| | 賞与引当金 | 91 | 2.8% | 41 | 1.4% | △ 49 |
| | その他 | 318 | 9.7% | 285 | 9.6% | △ 33 |
| 固定負債 | 退職給付引当金 | 248 | 7.6% | 257 | 8.6% | 8 |
| | その他 | 58 | 1.8% | 52 | 1.7% | △ 6 |
| 負債合計 | | 1,263 | 38.5% | 937 | 31.4% | △ 326 |
| 株主資本 | 資本金 | 204 | 6.2% | 204 | 6.8% | 0 |
| | 資本剰余金 | 140 | 4.3% | 140 | 4.7% | 0 |
| | 利益剰余金 | 1,672 | 51.0% | 1,703 | 57.1% | 31 |
| | 自己株式 | △ 5 | △0.2% | △ 5 | △0.2% | 0 |
| その他の包括利益累計額 | | 3 | 0.1% | 2 | 0.1% | △ 1 |
| 純資産合計 | | 2,014 | 61.5% | 2,044 | 68.6% | 30 |
| 負債純資産合計 | | 3,278 | 100.0% | 2,982 | 100.0% | △ 296 |

年間業績の推移

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

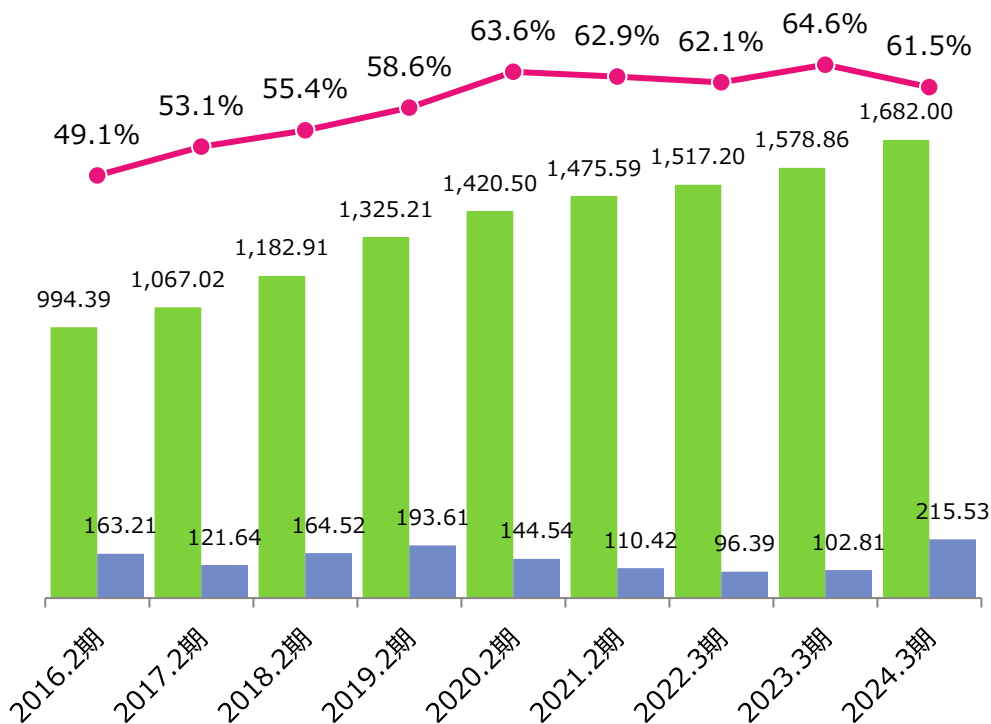
(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

主な経営指標

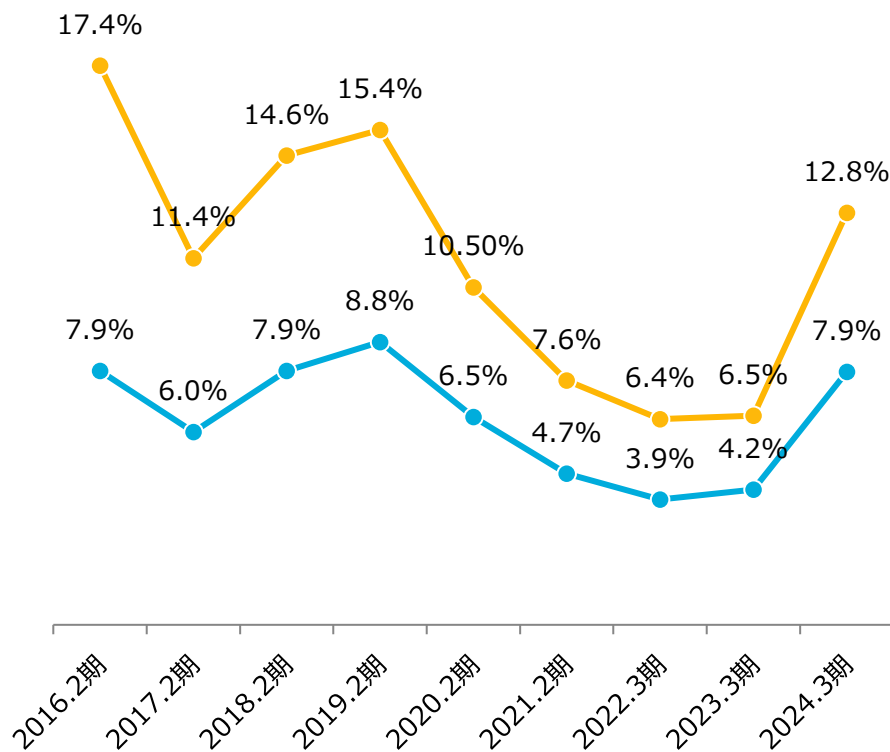
【安全性指標】

■ 一株当たり純資産（BPS）
 ■ 一株当たり当期純利益（EPS）
 ● 自己資本比率
 (単位：円)



【効率性指標】

● ROE
 ● ROA



(注1) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

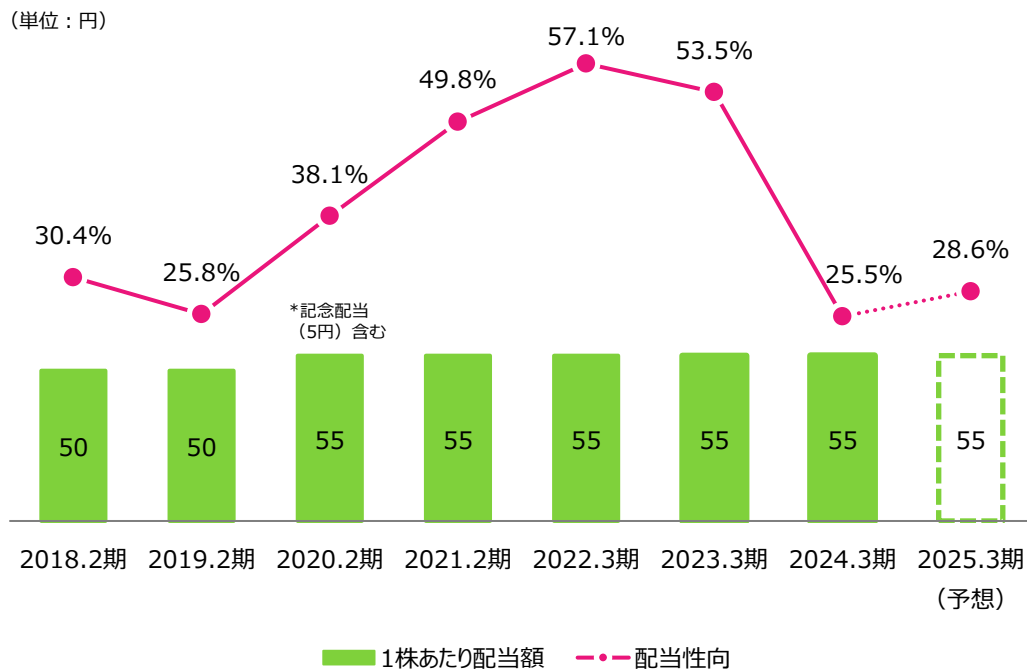
(注3) 2024年3月期より個別決算に移行しております。

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

※2025年2月25日時点

| 株価 (円) | 配当利回り (%) |
|--------------|-----------|
| 1,633 | 3.37% |
| 1,653 | 3.33% |
| 1,673 | 3.29% |
| 1,693 | 3.25% |
| 1,713 | 3.21% |
| 1,733 | 3.17% |
| 1,753 | 3.14% |
| 1,773 | 3.10% |
| 1,793 | 3.07% |
| 1,813 | 3.03% |
| 1,833 | 3.00% |

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

経営情報ソリューションフェア2024 in Autumnを開催

KIC

最新のAI活用や、強い組織づくり、法改正対応に伴う業務の電子化など、DX推進や組織運営に関する幅広いテーマをご紹介します

日時 2024/11/21(木)
12:00~18:00

会場 協立情報コミュニティー

主催 協立情報通信株式会社

協力
協賛

多摩大学大学院 MBA・株式会社ジャパン・エンダストリアル
株式会社オービックビジネスコンサルタント・日本電気株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社・株式会社ドコモビジネスソリューションズ 他

ソリューションセミナー

| | |
|--|--|
| 【A-1】 基調講演 12:30 ~ 13:30 | 人材不足時代にも生き残る強い組織を作る マネジメントの極意 (講師) 多摩大学大学院 経営情報学研究科 名誉教授 徳岡 晃一郎 氏 |
| 【A-2】 法改正対応 14:00 ~ 15:00 | 令和6年度(2024年)から電子化! 住民税の特別徴収税額通知書 ~今からやっておきたい電子化対応とは~ (講師) 社会保険労務士法人workup 代表 内野 光明 氏 |
| 【A-3】 最新トレンド 15:30 ~ 16:30 | 生成AIの現状と今後の展望 (講師) NTTコミュニケーションズ株式会社 工バンジェリスト 西塚 要 氏 |
| 【A-4】 最新トレンド 17:00 ~ 18:00 | ビジネスを変えるAIの可能性と最新動向 について (講師) 日本電気株式会社 |

展示ソリューション

基幹業務システム

奉行クラウド
奉行クラウドEdge

企業活動におけるすべての業務をつなぐ
業務データを自由に活用し、ビジネスを加速

財務会計 人事労務 販売仕入

基幹プロセスプラットフォーム

会計専門家アドバイスサービス

業務ヒアリング
会計専門家へのスケーリング
専門家からのアドバイスを共有

kintone cybozu
運用サポートサービス

kintone 構築代行 kintone 活用支援 運用設計 得意サポート

NTTドコモ モバイルソリューション

スマホ内線化システム

オフィスリンク

スマホで内線通話
スマホで保留転送
スマホで03発信
高い音品質

ドコモソリューション

クラウドPBX Arcstar
Smart PBX
お問合せ用電話番号
フリーダイヤル
ナビダイヤル

5G・Wi-Fi home 5G
ドコモビジネスWi-Fi

高速インターネット
OCN光iPoE
遠端管理・制御サービス
CLOMO MDM
スマホ保護サービス
あんしんKICサポート

コミュニケーション・セキュリティ

NEC UNIVERGE BLUE CLOUD SERVICES

いつでもどこでもオフィスに着信の電話がとれる

Web会議 内線/外線 通話 チャット 伝言板 通話録 通話履歴

オフィスの固定電話と連携

Aspire WX 多機能電話機

NEC UNIVERGE

高性能・多機能ルータ IX-R2530
Wi-Fiアクセスポイント QX-W1240

クラウド型統合管理サービス

NetMeister Prime

機器の監視 情報収集 自戒等の アラートレポート

ネットワーク 資産管理 リモート メンテナンス

Microsoftソリューション

MicrosoftのAI Microsoft 365

業務へのAI活用方法を操作デモでご紹介!

文書の生成 アイデア出し 翻訳 画像生成

Power Platform Microsoft 365

ビジネスの円滑な実行を妨げる課題が解決!

ローコードで開発 感覚的に作れる 様々なツールと連携 業務を可視化

▶ 個別相談



▶ ソリューションセミナー



▶ 展示コーナー



【創 業】 1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】 東京都港区浜松町1-9-10
【資本金】 204,200,000円
【上場取引所】 東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】 214名（2024年12月末現在）



（注）従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】



- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で5店舗運営

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。